

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピエトロ

コード番号 2818 URL <http://www.pietro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 池田 邦雄

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 092-724-4927

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,651	△3.6	140	△73.9	98	△79.6	△427	—
20年3月期	8,971	△4.7	540	△33.3	483	△36.5	261	△30.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△76.44	—	△16.0	1.3	1.6
20年3月期	46.68	—	9.2	6.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,057	2,398	34.0	429.04
20年3月期	7,668	2,932	38.2	524.40

(参考) 自己資本 21年3月期 2,398百万円 20年3月期 2,932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	383	△136	△255	752
20年3月期	740	△157	△877	772

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	83	32.1	2.9
21年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	89	—	3.4
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		37.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,440	△2.7	300	469.7	270	759.3	150	—	26.83
通期	8,700	0.6	470	233.4	420	325.6	240	—	42.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 5,591,630株 20年3月期 5,591,630株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 300株 20年3月期 300株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,528	△3.4	160	△71.4	115	△77.1	△406	—
20年3月期	8,828	△4.4	560	△32.2	502	△34.8	102	△63.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△72.72	—
20年3月期	18.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,316	2,673	36.5	478.22
20年3月期	7,879	3,165	40.2	566.10

(参考) 自己資本 21年3月期 2,673百万円 20年3月期 3,165百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,240	△5.7	310	391.4	280	602.1	160	—	28.62
通期	8,150	△4.4	500	211.5	450	290.9	260	—	46.50

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な経済の減速により、景気後退色が強まりました。また、急激な円高や資源価格の高騰などにより企業収益が悪化するとともに、所得の伸び悩みや雇用環境の悪化により個人消費が低迷するなど先行き不透明感が増してまいりました。

食品業界及び外食業界におきましても、景気低迷により消費者が生活防衛的な節約志向を強め、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、食品事業におきまして、ブランド重視の販売戦略の継続と健康志向の高品質商品の開発に取り組んでまいりました。また、昨年7月には営業本部を設置し、全国の営業所と連携を図りながら強力かつきめ細かな営業を推進する体制を整備いたしました。さらに、日清オイログループ株式会社との業務提携により、商品の共同開発、食品事業部門における営業協力、通信販売部門における商品の相互提供などシナジー効果を創出いたしました。

レストラン事業におきましては、多彩なメニューの提供と店舗サービスの向上による集客力アップに取り組んでまいりました。また、オペレーションの見直しや経費の効率的運用など合理化を推進してまいりました。しかしながら、消費低迷の影響が予想以上に大きく、店舗体制の再構築など一段の構造改革を実施することにより収益改善を図ることといたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高86億51百万円（前期比3.6%減）、営業利益は1億40百万円（前期比73.9%減）、経常利益は98百万円（前期比79.6%減）となりました。また、来期に実施する店舗閉鎖に伴う固定資産の減損や店舗閉鎖関連費用など4億14百万円の特別損失計上と繰延税金資産の取崩しなどにより、当期純損失は4億27百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

【食品事業】

食品事業におきましては、既存の主力商品（オレンジキャップ、ライトタイプ、グリーン）を中心として、ブランド訴求の販売企画提案による営業を強化するとともに、昨年9月に発売した日清オイログループ株式会社との共同開発商品「ピエトロドレッシング『BOSCO』」の拡販に取り組んでまいりました。

また、第2の主力商品と位置づけております「ピエトロのスパドレ」、「ピエトロパスタソース」などのパスタ関連商品、通信販売限定のプレミアム商品（ピエトロファーマーズシリーズ）についても販売強化を図ってまいりました。

上半期は、主力商品が量販店のPB（プライベートブランド）商品との競合により苦戦したものの、下半期は、営業本部による戦略の見直しとその実行体制の強化に加え、小売店頭におけるきめ細かな営業活動を展開したことにより、食品事業全体として前年の売上を上回りました。

しかしながら、上半期の販売の伸び悩みの影響が大きく、年度通期の売上高は44億28百万円（前期比1.5%減）となり、さらに、コスト面で原材料仕入価格の高止まりとともに、新商品拡販に向けた販売促進費の増加により、営業利益は10億96百万円（前期比17.5%減）となりました。

<平成20年度 新商品>

	商 品 名
平成20年 8 月	フライドチキンベース 3 種類（販売エリア限定） （生姜&しょうゆ、レモン&ハーブ、豆板醤&唐辛子）
平成20年 9 月	ピエトロドレッシング「BOSCO」3 種類 （イタリアン、たまねぎ、ピクルス）
平成21年 3 月	ピエトロドレッシング 黒酢と黒ごま 簡単パスタソース ピエトロのスパドレ 高菜しょうゆ

<平成20年度 通信販売限定新商品>

	商 品 名
平成20年 4 月	セザムソース
平成20年 6 月	国産じゃがいものヴィシソワーズ 黄金色たまねぎのポタージュ 鹿児島産黒豚の濃厚ボロネーゼ 夏野菜の爽やかトマトソース
平成20年 9 月	舞茸としめじのクリームチャウダー たまねぎのじっくり煮込みブラウンシチュー 蟹と蟹みその本格トマトソース ピエトロミルクジャム
平成21年 2 月	ミルクプリン

【レストラン事業】

レストラン事業におきましては、グランドメニューに加え、季節感あふれるフェアメニューやランチメニューなど、多彩なメニュー展開を推進してまいりました。また、ご来店いただいたお客様に対する「お客様感謝キャンペーン」の実施やレストラン店頭販売の拡充など、お客様の来店動機につながる店舗運営に取り組んでまいりました。

また、お客様のニーズにお応えするため、直営レストラン2店舗を新規に出店いたしました。

しかしながら、景気の先行き不安感などを背景として、消費者が外食を手控える傾向が強まり、郊外店を中心に来店客数が減少し、売上高は40億46百万円（前期比5.2%減）となり、一方、コスト面で販売促進費の効率化は果たせたものの営業損失は1億70百万円となりました。

＜平成20年度 レストランフェアメニュー＞

	フェアメニュー
平成20年4月～5月	トマトソースで楽しむパスタフェア キッズシェフメニュー（実施店限定）
平成20年6月～8月	冷製パスタフェア
平成20年9月～11月	カルボナーラフェア
平成20年12月	クリスマスフェア
平成20年12月～平成21年2月	あったかフェア
平成21年3月	春野菜パスタフェア

＜店舗数の増減＞

（単位：店舗）

	前期末	増加	減少	当期末
直営店	33 (1)	2 (-)	— (-)	35 (1)
F C 店	53 (1)	4 (1)	9 (1)	48 (1)
合計	86 (2)	6 (1)	9 (1)	83 (2)

（注）（ ）内は内数であり、海外店舗数であります。

【その他の事業】

その他の事業におきましては、本社ビルの一部テナントの退去により、売上高は1億75百万円（前期比16.3%減）、営業利益は95百万円（前期比20.8%減）となりました。

②次期の見通し

今後の食品業界及び外食業界を取り巻く環境は、景気減速と消費低迷が続く中で、価格競争と業態を超えた企業間競争がさらに激化し、厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、「3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題」に記載しております諸施策を着実に実行し、業績の回復に努めてまいります。

平成22年3月期の連結業績につきましては、売上高は87億円（前期比0.6%増）、経常利益は4億20百万円（前期比325.6%増）、当期純利益は2億40百万円（平成21年3月期は4億27百万円の当期純損失）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6億11百万円減少し、70億57百万円となりました。主な要因は減価償却の実施及び減損損失の計上などによる有形固定資産の減少3億13百万円、回収可能性の見直しによる繰延税金資産の減少1億円、貸倒引当金の増加65百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し46億58百万円となりました。主な要因は返済による長期借入金の減少1億29百万円と、退職給付引当金、役員退職慰労引当金がそれぞれ12百万円、18百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億33百万円減少し23億98百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が当期純損失の計上により5億11百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、7億52百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億83百万円（前期比3億56百万円減）となりました。これは主に減損損失62百万円、貸倒引当金1億8百万円、店舗閉鎖損失72百万円の増加と、税金等調整前当期純利益6億9百万円の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億36百万円(前期比20百万円減)となりました。これは主に店舗の新設等に伴う有形固定資産の取得による支出が1億17百万円、有形固定資産の売却による収入が16百万円減少し、一方、定期預金の預入による支出が61百万円、長期預り金の返還による支出が22百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億55百万円(前期比6億21百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の調達が2億円減少するとともに長期借入金の返済及び長期未払金の返済額がそれぞれ、7億12百万円、1億10百万円減少したことによるものであります。

項 目	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	38.2%	34.0%
時価ベースの自己資本比率	68.3%	62.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4年	8.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.5倍	9.0倍

(注) 1. 各指標の計算は以下により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の重要な課題の1つと考えております。企業体質の強化と事業の拡充を図りながら、業績に対応しかつ安定配当を行うことを基本方針としております。

なお、平成21年3月期の配当につきましては、期初計画を下回る当期業績となりましたが、安定配当方針により、期初計画どおり期末の1株当たり配当金を16円とさせていただく予定であります。

また、次期につきましても、当期と同様の方針で1株当たり期末配当16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 食品事業について

イ. 主力製品への依存について

食品事業については、非加熱処理による生タイプドレッシングのカテゴリーを築いてきた「ピエトロドレッシング」への依存度が高く、当連結会計年度におけるセグメント内売上高の54.7%を占めております。その製造方法については特許権を保有していないため、競合先の参入の可能性があり、類似商品の販売や低価格商品の販売が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 天候の影響について

主力製品のドレッシングは、主にご家庭での生野菜の「サラダ」にかけてご利用いただいておりますが、猛暑・台風・厳冬などの天候要因により、野菜の品薄・高騰が起こった場合、消費が減退し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 原材料仕入価格の変動について

当社の製品の原材料の一部には、原油価格・為替相場・穀物相場の影響を受けるものがあります。原材料は、当社製品の製造コストの重要部分を占めており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ.生産拠点が集中していることについて

当社の製品及びレストランで使用している業務用ドレッシング等は、古賀工場（福岡県古賀市）で主に生産しており、火災及び天災等の事故により当工場の操業が停止した場合、工場の復旧、あるいは代替的な生産拠点を探し、生産ラインを構築するまでの相当期間、生産供給能力が止まってしまう可能性があります。

火災及び一部の天災等に備え、利益保険等を付保しておりますが、その被害の全てが保険により補償されるわけではありません。代替的生産拠点の構築が予定どおり進まない場合、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② レストラン事業について

イ.市場環境について

レストラン事業では、パスタ専門店及びファストフード店の直営店及びF C店での店舗展開を行っておりますが、成熟市場の中での競争の激化が進んでおり、当社グループにおいてもその影響を受けております。

ロ.食材仕入価格の変動について

当社グループのレストランの主要な食材であるパスタは、イタリア産のため、為替相場・穀物相場の影響を受けており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ.出店政策について

今後も成長力維持のための新規業態も含めた出店を考えておりますが、希望する立地条件に適した良好な場所への適時の出店が常に行えるという保証はなく、経営成績に影響を与える可能性があります。

ニ.店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の土地建物のほとんどを賃借しており、これらの賃借料については、賃借期間中固定額を支払う契約と入居店舗の売上により変動するものがあります。なお、これら物件の賃借期間はまちまちであり、当社グループの事情で自由に契約更新や解約ができないものがあります。

また、不動産賃貸借契約の開始に当たり、賃貸人に対して預託金を差し入れており、倒産その他賃貸人に生じた事由により預託金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

ホ.店舗設備固定資産の減損について

店舗立地環境の変化等により不採算となり、収益改善の見通しが困難となった場合、固定資産減損損失が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

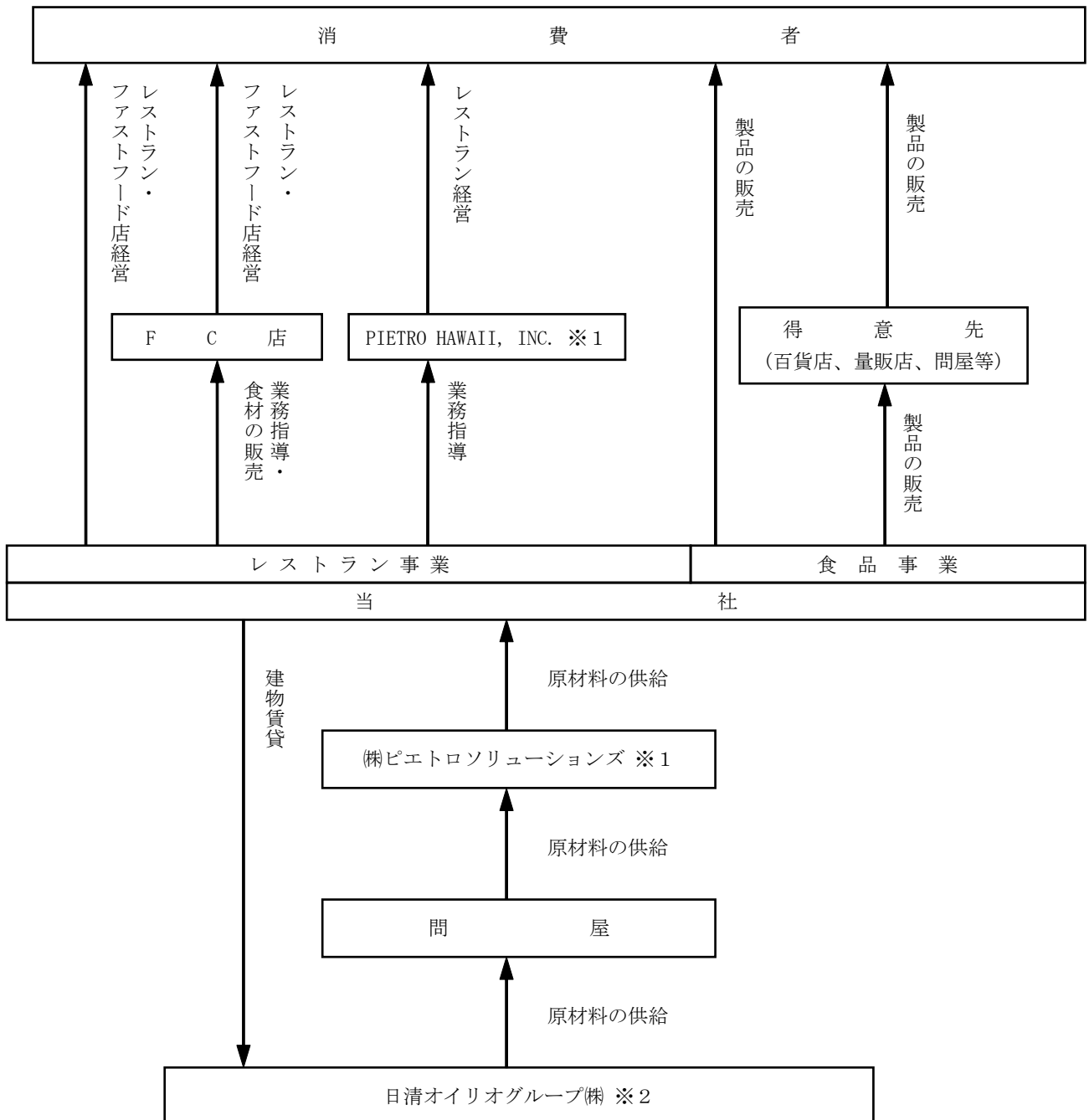
③ 法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合は、法的規制に対応するための追加費用が発生する可能性があります。

④ 代表取締役社長村田邦彦への依存について

当社グループの設立以来の代表取締役社長である村田邦彦は、リーダーシップ、深い業務知識を持ち、メニュー開発や店舗出店方針等、当社グループの経営に重要な影響を与える事項及び意思決定に積極的に関与しております。したがって、何らかの理由により村田邦彦がその職を退任するなどして、当社グループの経営を担当しなくなった場合、当社の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況
(事業系統図)



(注) ※のマークは結合状況を示しております。

※1 連結子会社

※2 その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「おいしいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」を経営の基本方針として事業活動を行っております。内食・中食・外食の分野において、お客様のニーズに応える新商品の開発や新しい店舗スタイルを提案し、新規事業にも積極的に取り組んでおります。今後、食品事業及びレストラン事業をあわせ持つ強みを活かし、日本はもとより海外でも愛される味へと発展していくために、「おいしさ」にこだわり続けるとともに豊かな食文化創りに貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としており、連結ベースでの本業の収益力を表す「売上高営業利益率10%」の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みとして、食品事業とレストラン事業がそれぞれお客様の支持を強く受け、両事業が連携をとりながらピエトロブランドの認知度を高め、業績の向上を果たすことができました。今後も、食品事業とレストラン事業のシナジー効果を発揮した事業展開で、収益の向上を図ってまいります。また、新商品の開発や新規事業の育成、海外展開を行うことで、長期的かつ持続的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、一部で需要の持ち直しの兆しが見えるものの、景気回復には時間がかかり、消費マインドの冷え込みはいましばらく続くものと思われま

す。食品業界及び外食業界におきましては、消費者の節約志向と安全志向の高まりから、業態を超えた企業間競争がさらに激化するものと思われ、引き続き厳しい経営環境となることが予想されます。

このような状況のもと、対処すべき課題は、ピエトロのブランド価値向上を図り、お客様の信頼をさらに高めることでもあります。そのため、当社グループは、平成22年12月に創業30周年を迎えるにあたり、いま一度、原点に立ち返って、味・サービス・雰囲気総合点でお客様に満足していただけるよう、すべての事業の質を高めてまいります。

食品事業におきましては、引き続きブランド戦略を維持しながら、「おいしさ」と「健康」に加え、「クオリティ」を大事にしたピエトロらしい商品を提供してまいります。

レストラン事業におきましては、「30周年メニュー」や季節の「フェアメニュー」の提案、さらには、レストランにおける新しいライフスタイルのモデル構築など、より楽しくお食事をしていただくための工夫をしてまいります。

製造部門におきましては、原材料を厳選するとともに、製造工程での品質管理を強化し、「安全・安心」で「おいしい」味づくりをしてまいります。

社員一人ひとりが、お客様の満足のため、誠意をもって商品・サービスを提供できるよう、社員教育を徹底してまいります。

これらの諸施策を確実に実行し、業績の向上に邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 783,065	※1 757,444
預け金	66,672	70,320
売掛金	886,012	856,730
たな卸資産	147,485	—
製品	—	49,216
仕掛品	—	1,791
原材料及び貯蔵品	—	98,566
繰延税金資産	40,145	66,732
その他	81,159	64,230
貸倒引当金	△24,130	△16,390
流動資産合計	1,980,410	1,948,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,807,759	※1 3,669,682
減価償却累計額	△1,766,745	△1,902,191
建物及び構築物(純額)	2,041,014	1,767,491
機械装置及び運搬具	627,872	627,958
減価償却累計額	△533,721	△558,637
機械装置及び運搬具(純額)	94,151	69,320
工具、器具及び備品	595,980	569,483
減価償却累計額	△486,673	△511,845
工具、器具及び備品(純額)	109,307	57,637
土地	※1 1,938,568	※1 1,968,498
リース資産	—	7,080
減価償却累計額	—	△1,416
リース資産(純額)	—	5,664
建設仮勘定	—	624
有形固定資産合計	4,183,041	3,869,237
無形固定資産	8,617	6,942
投資その他の資産		
投資有価証券	63,110	48,240
敷金及び保証金	※1 743,987	※1 718,362
繰延税金資産	308,886	181,824
その他	394,736	371,111
貸倒引当金	△13,860	△86,680
投資その他の資産合計	1,496,861	1,232,859
固定資産合計	5,688,520	5,109,039
資産合計	7,668,931	7,057,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 445,229	※1 428,618
短期借入金	※1 1,500,000	※1 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 499,616	※1 538,524
未払法人税等	9,528	14,398
賞与引当金	54,911	52,527
その他	453,080	507,978
流動負債合計	2,962,365	3,042,046
固定負債		
長期借入金	※1 1,267,112	※1 1,098,588
長期預り敷金	112,535	98,967
退職給付引当金	46,580	59,288
役員退職慰労引当金	307,745	326,122
その他	40,490	33,764
固定負債合計	1,774,463	1,616,730
負債合計	4,736,829	4,658,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	516,922
利益剰余金	1,980,837	1,469,576
自己株式	△284	△284
株主資本合計	2,971,875	2,460,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121	△747
為替換算調整勘定	△39,895	△60,962
評価・換算差額等合計	△39,773	△61,709
純資産合計	2,932,101	2,398,904
負債純資産合計	7,668,931	7,057,681

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,971,454	8,651,578
売上原価	4,041,671	4,042,265
売上総利益	4,929,783	4,609,312
販売費及び一般管理費		
販売促進費	630,562	638,211
運賃	227,322	242,871
広告宣伝費	329,043	333,123
貸倒引当金繰入額	—	12,264
役員報酬	144,915	169,241
給料及び手当	1,245,373	1,277,809
賞与	42,157	36,947
賞与引当金繰入額	40,681	38,458
退職給付引当金繰入額	31,949	39,840
役員退職慰労引当金繰入額	20,317	19,839
福利厚生費	127,106	128,743
水道光熱費	173,463	175,055
減価償却費	156,801	134,206
地代家賃	471,932	508,937
その他	747,342	712,772
販売費及び一般管理費合計	※1 4,388,970	※1 4,468,322
営業利益	540,812	140,989
営業外収益		
受取利息	6,317	3,936
受取配当金	490	514
その他	2,978	3,329
営業外収益合計	9,786	7,781
営業外費用		
支払利息	46,241	42,526
シンジケートローン手数料	6,470	6,500
為替差損	8,257	548
その他	6,252	520
営業外費用合計	67,221	50,094
経常利益	483,377	98,675
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,131	—
特別利益合計	10,131	—
特別損失		
固定資産売却損	※2 204	※2 10
固定資産除却損	※3 29,184	※3 25,840
減損損失	※4 163,382	※4 225,442
貸倒引当金繰入額	6,011	56,316
店舗閉鎖損失	—	72,234
その他	928	34,678
特別損失合計	199,712	414,523
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	293,796	△315,847
法人税、住民税及び事業税	6,703	10,480
法人税等調整額	26,087	101,064
法人税等合計	32,790	111,544
当期純利益又は当期純損失(△)	261,005	△427,391

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	474,400	474,400
当期末残高	474,400	474,400
資本剰余金		
前期末残高	516,922	516,922
当期末残高	516,922	516,922
利益剰余金		
前期末残高	1,798,110	1,980,837
当期変動額		
剰余金の配当	△78,278	△83,869
当期純利益又は当期純損失(△)	261,005	△427,391
当期変動額合計	182,727	△511,261
当期末残高	1,980,837	1,469,576
自己株式		
前期末残高	△284	△284
当期末残高	△284	△284
株主資本合計		
前期末残高	2,789,148	2,971,875
当期変動額		
剰余金の配当	△78,278	△83,869
当期純利益又は当期純損失(△)	261,005	△427,391
当期変動額合計	182,727	△511,261
当期末残高	2,971,875	2,460,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,312	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,190	△869
当期変動額合計	△8,190	△869
当期末残高	121	△747
為替換算調整勘定		
前期末残高	△37,626	△39,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,268	△21,066
当期変動額合計	△2,268	△21,066
当期末残高	△39,895	△60,962
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△29,314	△39,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,459	△21,935
当期変動額合計	△10,459	△21,935
当期末残高	△39,773	△61,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,759,834	2,932,101
当期変動額		
剰余金の配当	△78,278	△83,869
当期純利益又は当期純損失(△)	261,005	△427,391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,459	△21,935
当期変動額合計	172,267	△533,197
当期末残高	2,932,101	2,398,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	293,796	△315,847
減価償却費	287,726	246,272
減損損失	163,382	225,442
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43,649	65,079
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,574	△2,384
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,618	12,707
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,504	18,377
固定資産売却損益(△は益)	204	10
固定資産除却損	29,184	25,840
店舗閉鎖損失	—	72,234
受取利息及び受取配当金	△6,807	△4,451
支払利息	46,241	42,526
売上債権の増減額(△は増加)	174,919	29,282
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,918	△2,376
仕入債務の増減額(△は減少)	△137,549	△15,539
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,105	8,520
その他	△39,061	△15,793
小計	754,911	389,901
法人税等の支払額	△14,639	△6,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,271	383,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,010	△121,700
定期預金の払戻による収入	118,892	111,358
有形固定資産の取得による支出	△237,716	△120,326
有形固定資産の売却による収入	16,636	4
無形固定資産の取得による支出	△420	—
会員権の取得による支出	—	△4,031
会員権の売却による収入	3,404	8,188
投資有価証券の取得による支出	△2,731	△12,754
敷金及び保証金の差入による支出	△17,290	△29,377
敷金及び保証金の回収による収入	53,889	54,122
長期前払費用の取得による支出	△29,308	△14,923
保険積立金の積立による支出	△1,405	—
長期預り金の受入による収入	105	14,423
長期預り金の返還による支出	△5,740	△27,991
利息及び配当金の受取額	4,279	6,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,415	△136,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	—
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,241,862	△529,616
長期未払金の返済による支出	△110,000	—
配当金の支払額	△78,015	△83,720
利息の支払額	△47,821	△42,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△877,698	△255,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,185	△10,608
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△296,028	△19,582
現金及び現金同等物の期首残高	1,068,531	※1 772,503
現金及び現金同等物の期末残高	※1 772,503	※1 752,920

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は以下の2社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>PIETRO HAWAII, INC. (株)ピエトロソリューションズ</p> <p>なお、PIETRO USA, INC. は平成19年12月、上海ピエトロ餐飲有限公司は平成20年3月に清算したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>また、非連結子会社であったPROJECT PIETRO CORPORATIONは、平成19年11月に清算いたしました。</p>	<p>連結子会社は以下の2社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>PIETRO HAWAII, INC. (株)ピエトロソリューションズ</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法 在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～41年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法 ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については2年間で費用処理</p>	建物及び構築物	3年～41年	機械装置及び運搬具	2年～17年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～41年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	3年～41年	機械装置及び運搬具	2年～10年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物及び構築物	3年～41年													
機械装置及び運搬具	2年～17年													
工具、器具及び備品	2年～20年													
建物及び構築物	3年～41年													
機械装置及び運搬具	2年～10年													
工具、器具及び備品	2年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(6) その他重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「未払金」は、負債純資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、「未払金」の当連結会計年度末の金額は266,849千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ51,436千円、1,883千円、94,166千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>※1 担保資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">5,211千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,301,899千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,793,448千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">188,376千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,288,936千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,344千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">439,616千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,237,112千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,028,072千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	5,211千円	建物及び構築物	1,301,899千円	土地	1,793,448千円	敷金及び保証金	188,376千円	計	3,288,936千円	買掛金	1,344千円	短期借入金	350,000千円	1年内返済予定の長期借入金	439,616千円	長期借入金	1,237,112千円	計	2,028,072千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1 担保資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">5,226千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,239,886千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,793,448千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">137,792千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,176,354千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,191千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">390,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">508,524千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,098,588千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,998,303千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	5,226千円	建物及び構築物	1,239,886千円	土地	1,793,448千円	敷金及び保証金	137,792千円	計	3,176,354千円	買掛金	1,191千円	短期借入金	390,000千円	1年内返済予定の長期借入金	508,524千円	長期借入金	1,098,588千円	計	1,998,303千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,000,000千円
現金及び預金(定期預金)	5,211千円																																																				
建物及び構築物	1,301,899千円																																																				
土地	1,793,448千円																																																				
敷金及び保証金	188,376千円																																																				
計	3,288,936千円																																																				
買掛金	1,344千円																																																				
短期借入金	350,000千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	439,616千円																																																				
長期借入金	1,237,112千円																																																				
計	2,028,072千円																																																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																				
借入実行残高	—千円																																																				
差引額	1,000,000千円																																																				
現金及び預金(定期預金)	5,226千円																																																				
建物及び構築物	1,239,886千円																																																				
土地	1,793,448千円																																																				
敷金及び保証金	137,792千円																																																				
計	3,176,354千円																																																				
買掛金	1,191千円																																																				
短期借入金	390,000千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	508,524千円																																																				
長期借入金	1,098,588千円																																																				
計	1,998,303千円																																																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																				
借入実行残高	—千円																																																				
差引額	1,000,000千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、102,121千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,071千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,698千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,227千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">投資その他等</td> <td style="text-align: right;">20,187千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">29,184千円</td> </tr> </table> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県春日市他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都府中市他</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡県古賀市</td> <td>工場</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>米国ハワイ州</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、工場については再編により使用する見込みがない資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(163,382千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード店 158,720千円(建物及び構築物等158,720千円) ・工場 4,661千円(建物及び構築物等4,661千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン、ファストフード店及び工場の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として3.62%で割引いて算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	204千円	計	204千円	建物及び構築物	1,071千円	機械装置及び運搬具	4,698千円	工具、器具及び備品	3,227千円	投資その他等	20,187千円	計	29,184千円	場所	用途	種類	福岡県春日市他	レストラン	建物等	東京都府中市他	ファストフード店	建物等	福岡県古賀市	工場	建物等	米国ハワイ州	レストラン	建物等	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、96,146千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,740千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">648千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">投資その他等</td> <td style="text-align: right;">23,288千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">25,840千円</td> </tr> </table> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>千葉県船橋市他</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗及び、閉鎖を決定した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(225,442千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード店 225,442千円(建物及び構築物等225,442千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン及びファストフード店の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として3.19%で割引いて算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	10千円	計	10千円	建物及び構築物	1,740千円	機械装置及び運搬具	162千円	工具、器具及び備品	648千円	投資その他等	23,288千円	計	25,840千円	場所	用途	種類	福岡県福岡市他	レストラン	建物等	千葉県船橋市他	ファストフード店	建物等
機械装置及び運搬具	204千円																																																				
計	204千円																																																				
建物及び構築物	1,071千円																																																				
機械装置及び運搬具	4,698千円																																																				
工具、器具及び備品	3,227千円																																																				
投資その他等	20,187千円																																																				
計	29,184千円																																																				
場所	用途	種類																																																			
福岡県春日市他	レストラン	建物等																																																			
東京都府中市他	ファストフード店	建物等																																																			
福岡県古賀市	工場	建物等																																																			
米国ハワイ州	レストラン	建物等																																																			
機械装置及び運搬具	10千円																																																				
計	10千円																																																				
建物及び構築物	1,740千円																																																				
機械装置及び運搬具	162千円																																																				
工具、器具及び備品	648千円																																																				
投資その他等	23,288千円																																																				
計	25,840千円																																																				
場所	用途	種類																																																			
福岡県福岡市他	レストラン	建物等																																																			
千葉県船橋市他	ファストフード店	建物等																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式	300	—	—	300
合計	300	—	—	300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,278	14	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	83,869	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式	300	—	—	300
合計	5,591,330	—	—	5,591,330

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	83,869	15	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	89,461	利益剰余金	16	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 783,065千円	現金及び預金勘定 757,444千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 77,235千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 74,844千円
預け金勘定 66,672千円	預け金勘定 70,320千円
現金及び現金同等物 <u>772,503千円</u>	現金及び現金同等物 <u>752,920千円</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	21,405	27,181	5,775
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	21,405	27,181	5,775
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	16,000	10,429	△5,570
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	16,000	10,429	△5,570
合計	37,406	37,610	204

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	25,500
(2) 非上場外国債券	—
合計	25,500

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	10,000	9,861	△138
(3) その他	—	—	—
小計	10,000	9,861	△138
合計	10,000	9,861	△138

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	18,816	23,203	4,386
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	18,816	23,203	4,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	18,378	12,737	△5,640
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	18,378	12,737	△5,640
合計	37,194	35,940	△1,253

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,966千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損については、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものは原則として減損処理を行うこととしております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,300
合計	2,300

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について23,200千円減損処理を行っております。
 なお、時価のない有価証券の減損については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落したものは原則として減損処理を行うこととしております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債	—	—	10,000	—
合計	—	—	10,000	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続20年以上で定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務 (千円)	△185,965	△174,465
ロ 年金資産 (千円)	139,385	115,176
ハ 退職給付引当金 (イ+ロ) (千円)	△46,580	△59,288

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 勤務費用 (千円)	42,526	51,880
ロ 退職給付費用 (千円)	42,526	51,880

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,520千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,184千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">124,328千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,818千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,757千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,279千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">83,208千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">291,891千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,570千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>609,560千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△260,445千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>349,114千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>82千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>82千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>349,032千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">40,145千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">308,886千円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△34.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>11.2%</u></td></tr> </table>	未払事業税	1,520千円	賞与引当金	22,184千円	役員退職慰労引当金	124,328千円	退職給付引当金	18,818千円	投資有価証券評価損	13,757千円	会員権評価損	32,279千円	減損損失	83,208千円	繰越欠損金	291,891千円	その他	21,570千円	繰延税金資産小計	<u>609,560千円</u>	評価性引当額	<u>△260,445千円</u>	繰延税金資産合計	<u>349,114千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>82千円</u>	繰延税金負債合計	<u>82千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>349,032千円</u>	流動資産—繰延税金資産	40,145千円	固定資産—繰延税金資産	308,886千円	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	—	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	法人住民税均等割	1.8%	評価性引当額	△34.6%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>11.2%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,323千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,220千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,180千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">131,753千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,952千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,094千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,342千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">151,864千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">29,182千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">295,861千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,481千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>732,257千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△483,700千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>248,557千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>—千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>248,557千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">66,732千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">181,824千円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>35.3%</u></td></tr> </table>	未払事業税	2,323千円	賞与引当金	21,220千円	貸倒引当金	28,180千円	役員退職慰労引当金	131,753千円	退職給付引当金	23,952千円	投資有価証券評価損	22,094千円	会員権評価損	14,342千円	減損損失	151,864千円	店舗閉鎖損失	29,182千円	繰越欠損金	295,861千円	その他	11,481千円	繰延税金資産小計	<u>732,257千円</u>	評価性引当額	<u>△483,700千円</u>	繰延税金資産合計	<u>248,557千円</u>	繰延税金負債合計	<u>—千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>248,557千円</u>	流動資産—繰延税金資産	66,732千円	固定資産—繰延税金資産	181,824千円	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	—	法定実効税率	△40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	法人住民税均等割	1.8%	評価性引当額	70.7%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.3%</u>
未払事業税	1,520千円																																																																																																										
賞与引当金	22,184千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	124,328千円																																																																																																										
退職給付引当金	18,818千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	13,757千円																																																																																																										
会員権評価損	32,279千円																																																																																																										
減損損失	83,208千円																																																																																																										
繰越欠損金	291,891千円																																																																																																										
その他	21,570千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>609,560千円</u>																																																																																																										
評価性引当額	<u>△260,445千円</u>																																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>349,114千円</u>																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	<u>82千円</u>																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>82千円</u>																																																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>349,032千円</u>																																																																																																										
流動資産—繰延税金資産	40,145千円																																																																																																										
固定資産—繰延税金資産	308,886千円																																																																																																										
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																																										
固定負債—繰延税金負債	—																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																																																																										
法人住民税均等割	1.8%																																																																																																										
評価性引当額	△34.6%																																																																																																										
その他	△0.3%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>11.2%</u>																																																																																																										
未払事業税	2,323千円																																																																																																										
賞与引当金	21,220千円																																																																																																										
貸倒引当金	28,180千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	131,753千円																																																																																																										
退職給付引当金	23,952千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	22,094千円																																																																																																										
会員権評価損	14,342千円																																																																																																										
減損損失	151,864千円																																																																																																										
店舗閉鎖損失	29,182千円																																																																																																										
繰越欠損金	295,861千円																																																																																																										
その他	11,481千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>732,257千円</u>																																																																																																										
評価性引当額	<u>△483,700千円</u>																																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>248,557千円</u>																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>—千円</u>																																																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>248,557千円</u>																																																																																																										
流動資産—繰延税金資産	66,732千円																																																																																																										
固定資産—繰延税金資産	181,824千円																																																																																																										
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																																										
固定負債—繰延税金負債	—																																																																																																										
法定実効税率	△40.4%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																																																										
法人住民税均等割	1.8%																																																																																																										
評価性引当額	70.7%																																																																																																										
その他	△0.3%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.3%</u>																																																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,494,735	4,266,526	210,192	8,971,454	—	8,971,454
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,996	1,996	(1,996)	—
計	4,494,735	4,266,526	212,189	8,973,451	(1,996)	8,971,454
営業費用	3,165,443	4,350,646	91,622	7,607,712	822,929	8,430,641
営業利益又は営業損失(△)	1,329,292	△84,119	120,566	1,365,739	(824,926)	540,812
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,566,640	1,871,771	2,115,460	5,553,873	2,115,058	7,668,931
減価償却費	56,709	139,774	42,663	239,147	48,578	287,726
減損損失	4,661	158,720	—	163,382	—	163,382
資本的支出	64,309	153,313	4,000	221,622	41,001	262,624

(注) 1. 各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業……………ドレッシング、ソース、ヨーグルト等の製造販売
 - (2) レストラン事業……………スパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店経営
 - (3) その他の事業……………本社ビル等の賃貸
2. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、824,926千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
 3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,115,058千円であり、その主なものは余資産運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。
 4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,428,963	4,046,657	175,957	8,651,578	—	8,651,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,949	1,949	(1,949)	—
計	4,428,963	4,046,657	177,906	8,653,527	(1,949)	8,651,578
営業費用	3,332,258	4,217,344	82,395	7,631,998	878,590	8,510,588
営業利益又は営業損失(△)	1,096,704	△170,686	95,511	1,021,529	(880,539)	140,989
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,535,816	1,531,263	2,027,524	5,094,605	1,963,076	7,057,681
減価償却費	53,618	100,831	38,435	192,885	53,387	246,272
減損損失	—	225,442	—	225,442	—	225,442
資本的支出	42,728	77,131	—	119,859	10,742	130,601

(注) 1. 事業区分の方法

事業の内部管理区分を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業……………ドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売
- (2) レストラン事業……………スパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店経営
- (3) その他の事業……………本社ビル等の賃貸

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、880,539千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,963,076千円であり、その主なものは余資産運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	被所有 直接 20.0	—	当社本社ビルの賃貸	建物賃貸	17,096	預り敷金	20,556

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引につきましては、第三者との取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	西川啓子	—	—	(株)ムラタ代表取締役社長	被所有 直接 6.7 間接 20.4	—	—	営業権代金支払	110,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	(株)のこべジファーム (注) 4	福岡市南区	50,000	農産物の生産・販売	—	兼任1名	農産物生産委託等	共同研究負担金の支払	8,000	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) (株)ムラタに対する営業権につきましては、平成10年1月22日付け営業権譲渡契約に基づき、10年間の均等払となっております。

(2) (株)のこべジファームに対する共同研究負担金につきましては、平成18年4月1日付け農産物生産委託等に関する契約に基づき、支払っております。

4. 当社代表取締役社長村田邦彦が議決権の100%を直接所有しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業 他	被所有 直接 20.0	当社本社ビルの賃貸	建物賃貸	34,025	預り敷金 前受収益	20,451 2,784

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引につきましては、第三者との取引条件と同様に決定しております。

(イ) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	㈱のこべジファーム (注) 4	福岡市南区	50,000	農産物の生産・販売	—	農産物生産委託等 役員の兼任等	共同研究負担金の支払	8,000	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱のこべジファームに対する共同研究負担金につきましては、平成18年4月1日付け農産物生産委託等に関する契約に基づき、支払っております。

4. 当社代表取締役社長村田邦彦が議決権の100%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	日清オイリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業 他	—	商品の仕入	㈱ピエトロソリューションズによる原材料の仕入	325,409	買掛金	47,939

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、日清オイリオグループ㈱と卸業者との第三者間で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	(株)のこべジファーム (注) 3	福岡市南区	50,000	農産物の生産・販売	—	商品の仕入 役員の兼任等	(株)ピエトロソリューションズによる野菜類の仕入	4,135	買掛金	189

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

野菜の仕入価格につきましては毎月の市場価格を参考にして決定しております。

3. 当社代表取締役社長村田邦彦が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	524円40銭	429円04銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	46円68銭	△76円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	261,005	△427,391
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	261,005	△427,391
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,932,101	2,398,904
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,932,101	2,398,904
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 592,918	※1 613,356
預け金	66,672	70,320
売掛金	880,419	852,543
製品	51,436	49,240
原材料	71,392	—
仕掛品	1,883	1,791
貯蔵品	21,279	—
原材料及び貯蔵品	—	97,484
前払費用	54,529	52,007
繰延税金資産	40,466	66,504
その他	22,215	11,828
貸倒引当金	△24,104	△16,370
流動資産合計	1,779,110	1,798,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,571,745	※1 3,447,453
減価償却累計額	△1,594,150	△1,733,764
建物(純額)	1,977,594	1,713,688
構築物	173,671	172,514
減価償却累計額	△110,251	△118,711
構築物(純額)	63,419	53,802
機械及び装置	577,630	577,400
減価償却累計額	△522,030	△531,660
機械及び装置(純額)	55,599	45,739
車両運搬具	48,787	49,243
減価償却累計額	△10,299	△25,662
車両運搬具(純額)	38,487	23,581
工具、器具及び備品	543,197	527,390
減価償却累計額	△433,889	△469,753
工具、器具及び備品(純額)	109,307	57,637
土地	※1 1,938,568	※1 1,968,498
リース資産	—	7,080
減価償却累計額	—	△1,416
リース資産(純額)	—	5,664
建設仮勘定	—	624
有形固定資産合計	4,182,978	3,869,237
無形固定資産		
ソフトウェア	2,518	1,522
その他	6,064	5,385
無形固定資産合計	8,582	6,907

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	63,110	48,240
関係会社株式	135,630	135,630
出資金	3,000	3,000
破産更生債権等	6,107	82,545
長期前払費用	100,585	13,027
敷金及び保証金	※1 741,557	※1 716,425
保険積立金	258,313	258,473
繰延税金資産	587,940	460,879
その他	26,720	10,022
貸倒引当金	△13,860	△86,680
投資その他の資産合計	1,909,106	1,641,564
固定資産合計	6,100,667	5,517,709
資産合計	7,879,777	7,316,418
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1, 2 437,637	※1, 2 424,171
短期借入金	※1 1,500,000	※1 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 499,616	※1 538,524
リース債務	—	1,486
未払金	255,661	310,762
未払費用	128,483	127,831
未払法人税等	9,528	10,648
未払消費税等	6,349	14,981
前受金	23,881	22,508
預り金	9,060	9,122
前受収益	14,967	13,308
賞与引当金	54,034	51,612
流動負債合計	2,939,218	3,024,957
固定負債		
長期借入金	※1 1,267,112	※1 1,098,588
リース債務	—	4,460
長期預り敷金	113,380	99,811
退職給付引当金	46,580	59,288
役員退職慰労引当金	307,745	326,122
その他	40,490	29,303
固定負債合計	1,775,308	1,617,574
負債合計	4,714,527	4,642,531

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金		
資本準備金	516,922	516,922
資本剰余金合計	516,922	516,922
利益剰余金		
利益準備金	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,884,000	1,884,000
繰越利益剰余金	281,940	△208,554
利益剰余金合計	2,174,090	1,683,595
自己株式	△284	△284
株主資本合計	3,165,128	2,674,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121	△747
評価・換算差額等合計	121	△747
純資産合計	3,165,250	2,673,886
負債純資産合計	7,879,777	7,316,418

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,898,303	5,766,097
商品売上高	2,576,178	2,473,534
その他の売上高	354,215	288,430
売上高合計	8,828,698	8,528,062
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	44,830	51,436
当期製品製造原価	3,335,498	3,385,286
合計	3,380,329	3,436,722
他勘定振替高		
製品他勘定振替高	※1 57,659	※1 76,567
製品期末たな卸高	51,436	49,240
製品売上原価	3,111,384	3,133,659
商品売上原価		
商品期首たな卸高	15,086	14,270
当期商品仕入高	682,107	652,146
他勘定受入高	※2 159,848	※2 177,254
合計	857,041	843,671
商品他勘定振替高	※1 4,347	※1 4,519
商品期末たな卸高	14,270	11,810
商品売上原価	838,424	827,341
その他の原価	91,609	82,337
売上原価合計	4,041,418	4,043,338
売上総利益	4,787,279	4,484,724
販売費及び一般管理費		
販売促進費	626,643	634,817
運賃	227,322	242,862
広告宣伝費	325,563	328,304
貸倒引当金繰入額	—	12,269
役員報酬	144,915	169,241
給料及び手当	1,206,283	1,220,055
賞与	39,379	35,493
賞与引当金繰入額	39,804	37,543
退職給付引当金繰入額	31,949	39,840
役員退職慰労引当金繰入額	20,317	19,839
福利厚生費	119,464	122,487
水道光熱費	170,996	172,221
減価償却費	148,549	134,143
地代家賃	438,274	471,730
その他	687,205	683,381
販売費及び一般管理費合計	※3 4,226,670	※3 4,324,232
営業利益	560,608	160,491

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,186	945
受取配当金	490	514
償却債権取立益	857	—
その他	2,098	3,254
営業外収益合計	4,632	4,714
営業外費用		
支払利息	46,241	42,526
シンジケートローン手数料	6,470	6,500
為替差損	3,848	548
その他	6,252	520
営業外費用合計	62,813	50,094
経常利益	502,428	115,111
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,131	—
特別利益合計	10,131	—
特別損失		
固定資産売却損	※4 204	※4 10
固定資産除却損	※5 29,184	※5 25,840
減損損失	※6 128,612	※6 225,442
貸倒引当金繰入額	6,011	56,316
店舗閉鎖損失	—	72,234
関係会社株式評価損	219,728	—
その他	928	34,678
特別損失合計	384,671	414,523
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	127,888	△299,411
法人税、住民税及び事業税	5,000	5,600
法人税等調整額	20,454	101,612
法人税等合計	25,454	107,212
当期純利益又は当期純損失(△)	102,434	△406,624

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	474,400	474,400
当期末残高	474,400	474,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	516,922	516,922
当期末残高	516,922	516,922
資本剰余金合計		
前期末残高	516,922	516,922
当期末残高	516,922	516,922
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,150	8,150
当期末残高	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,684,000	1,884,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	1,884,000	1,884,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	457,784	281,940
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	—
剰余金の配当	△78,278	△83,869
当期純利益又は当期純損失(△)	102,434	△406,624
当期変動額合計	△175,843	△490,494
当期末残高	281,940	△208,554
利益剰余金合計		
前期末残高	2,149,934	2,174,090
当期変動額		
剰余金の配当	△78,278	△83,869
当期純利益又は当期純損失(△)	102,434	△406,624
当期変動額合計	24,156	△490,494
当期末残高	2,174,090	1,683,595
自己株式		
前期末残高	△284	△284
当期末残高	△284	△284
株主資本合計		
前期末残高	3,140,972	3,165,128
当期変動額		
剰余金の配当	△78,278	△83,869
当期純利益又は当期純損失(△)	102,434	△406,624
当期変動額合計	24,156	△490,494
当期末残高	3,165,128	2,674,633

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,312	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,190	△869
当期変動額合計	△8,190	△869
当期末残高	121	△747
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,312	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,190	△869
当期変動額合計	△8,190	△869
当期末残高	121	△747
純資産合計		
前期末残高	3,149,284	3,165,250
当期変動額		
剰余金の配当	△78,278	△83,869
当期純利益又は当期純損失(△)	102,434	△406,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,190	△869
当期変動額合計	15,965	△491,363
当期末残高	3,165,250	2,673,886

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 建物 3年～41年 構築物 3年～40年 機械及び装置 2年～17年 車両運搬具 2年～6年 工具、器具及び備品 2年～20年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 建物 3年～41年 構築物 3年～40年 機械及び装置 10年 車両運搬具 2年～6年 工具、器具及び備品 2年～20年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法 ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については2年間で費用処理</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「未収入金」の当事業年度末の金額は20,014千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">5,211千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,301,899千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,793,448千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">188,376千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,288,936千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,344千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">439,616千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,237,112千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,028,072千円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	5,211千円	建物	1,301,899千円	土地	1,793,448千円	敷金及び保証金	188,376千円	計	3,288,936千円	買掛金	1,344千円	短期借入金	350,000千円	1年内返済予定の長期借入金	439,616千円	長期借入金	1,237,112千円	計	2,028,072千円	<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">5,226千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,239,886千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,793,448千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">137,792千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,176,354千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,191千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">390,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">508,524千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,098,588千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,998,303千円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	5,226千円	建物	1,239,886千円	土地	1,793,448千円	敷金及び保証金	137,792千円	計	3,176,354千円	買掛金	1,191千円	短期借入金	390,000千円	1年内返済予定の長期借入金	508,524千円	長期借入金	1,098,588千円	計	1,998,303千円
現金及び預金 (定期預金)	5,211千円																																								
建物	1,301,899千円																																								
土地	1,793,448千円																																								
敷金及び保証金	188,376千円																																								
計	3,288,936千円																																								
買掛金	1,344千円																																								
短期借入金	350,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	439,616千円																																								
長期借入金	1,237,112千円																																								
計	2,028,072千円																																								
現金及び預金 (定期預金)	5,226千円																																								
建物	1,239,886千円																																								
土地	1,793,448千円																																								
敷金及び保証金	137,792千円																																								
計	3,176,354千円																																								
買掛金	1,191千円																																								
短期借入金	390,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	508,524千円																																								
長期借入金	1,098,588千円																																								
計	1,998,303千円																																								
<p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">117,849千円</td> </tr> </table>	買掛金	117,849千円	<p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">123,110千円</td> </tr> </table>	買掛金	123,110千円																																				
買掛金	117,849千円																																								
買掛金	123,110千円																																								
<p>3 保証債務 下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ピエトロソリューションズ</td> <td style="text-align: right;">640千円</td> </tr> </table>	(株)ピエトロソリューションズ	640千円	<p>3 保証債務 下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ピエトロソリューションズ</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> </table>	(株)ピエトロソリューションズ	355千円																																				
(株)ピエトロソリューションズ	640千円																																								
(株)ピエトロソリューションズ	355千円																																								
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	1,000,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	1,000,000千円																												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																								
借入実行残高	－千円																																								
差引額	1,000,000千円																																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																								
借入実行残高	－千円																																								
差引額	1,000,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																							
<p>※1 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品他勘定振替高は見本品等であり、販売費及び一般管理費の以下の科目に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">57,659千円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品他勘定振替高は店舗における客用消耗品等及び食材の評価損であり、以下の科目に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">4,299千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,347千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定受入高は、当社製品を店舗において原材料として使用したものであります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は102,121千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,071千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,698千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,227千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資その他等</td> <td style="text-align: right;">20,187千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,184千円</td> </tr> </table> <p>※6 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県春日市他</td> <td style="text-align: center;">レストラン</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都府中市他</td> <td style="text-align: center;">ファストフード店</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県古賀市</td> <td style="text-align: center;">工場</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店について収益性が継続的に悪化した店舗につき、工場については再編により使用する見込みがない資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(128,612千円)として特別損失に計上いたしました。</p>	販売促進費	57,659千円	販売費及び一般管理費		消耗品費	4,299千円	販売促進費	18千円	その他	29千円	計	4,347千円	車両運搬具	204千円	計	204千円	建物	1,071千円	機械及び装置	4,698千円	工具、器具及び備品	3,227千円	投資その他等	20,187千円	計	29,184千円	場所	用途	種類	福岡県春日市他	レストラン	建物等	東京都府中市他	ファストフード店	建物等	福岡県古賀市	工場	建物等	<p>※1 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品他勘定振替高は見本品等であり、販売費及び一般管理費の以下の科目に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">76,567千円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品他勘定振替高は店舗における客用消耗品等であり、以下の科目に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">4,494千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,519千円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は96,146千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,740千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">648千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資その他等</td> <td style="text-align: right;">23,288千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,840千円</td> </tr> </table> <p>※6 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県福岡市他</td> <td style="text-align: center;">レストラン</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県船橋市他</td> <td style="text-align: center;">ファストフード店</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗及び、閉鎖を決定した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(225,442千円)として特別損失に計上いたしました。</p>	販売促進費	76,567千円	販売費及び一般管理費		消耗品費	4,494千円	販売促進費	25千円	計	4,519千円	車両運搬具	10千円	計	10千円	建物	1,740千円	機械及び装置	162千円	工具、器具及び備品	648千円	投資その他等	23,288千円	計	25,840千円	場所	用途	種類	福岡県福岡市他	レストラン	建物等	千葉県船橋市他	ファストフード店	建物等
販売促進費	57,659千円																																																																							
販売費及び一般管理費																																																																								
消耗品費	4,299千円																																																																							
販売促進費	18千円																																																																							
その他	29千円																																																																							
計	4,347千円																																																																							
車両運搬具	204千円																																																																							
計	204千円																																																																							
建物	1,071千円																																																																							
機械及び装置	4,698千円																																																																							
工具、器具及び備品	3,227千円																																																																							
投資その他等	20,187千円																																																																							
計	29,184千円																																																																							
場所	用途	種類																																																																						
福岡県春日市他	レストラン	建物等																																																																						
東京都府中市他	ファストフード店	建物等																																																																						
福岡県古賀市	工場	建物等																																																																						
販売促進費	76,567千円																																																																							
販売費及び一般管理費																																																																								
消耗品費	4,494千円																																																																							
販売促進費	25千円																																																																							
計	4,519千円																																																																							
車両運搬具	10千円																																																																							
計	10千円																																																																							
建物	1,740千円																																																																							
機械及び装置	162千円																																																																							
工具、器具及び備品	648千円																																																																							
投資その他等	23,288千円																																																																							
計	25,840千円																																																																							
場所	用途	種類																																																																						
福岡県福岡市他	レストラン	建物等																																																																						
千葉県船橋市他	ファストフード店	建物等																																																																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ レストラン及びファストフード店123,950千円 (建物及び構築物等123,950千円) ・ 工場 4,661千円 (建物及び構築物等4,661千円) <p>(回収可能価額の算定方法) レストラン、ファストフード店及び工場の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.62%で割り引いて算定しております。</p>	<p>※グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ レストラン及びファストフード店225,442千円 (建物及び構築物等225,442千円) <p>(回収可能価額の算定方法) レストラン、ファストフード店の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.19%で割り引いて算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	300	—	—	300
合計	300	—	—	300

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	300	—	—	300
合計	300	—	—	300

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 1,727千円 賞与引当金 21,829千円 関係会社株式評価損 279,054千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 10,902千円 役員退職慰労引当金 124,328千円 退職給付引当金 18,818千円 投資有価証券評価損 13,757千円 会員権評価損 32,279千円 減損損失 83,208千円 繰越欠損金 34,901千円 その他 11,137千円 繰延税金資産小計 631,945千円 評価性引当額 △3,455千円 繰延税金資産合計 628,490千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 82千円 繰延税金負債合計 82千円 繰延税金資産の純額 628,407千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 2,022千円 賞与引当金 20,851千円 関係会社株式評価損 279,054千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 28,671千円 役員退職慰労引当金 131,753千円 退職給付引当金 23,952千円 投資有価証券評価損 22,094千円 会員権評価損 14,342千円 減損損失 151,864千円 店舗閉鎖損失 29,182千円 繰越欠損金 27,204千円 その他 11,433千円 繰延税金資産小計 742,427千円 評価性引当額 △215,043千円 繰延税金資産合計 527,384千円 繰延税金負債合計 一千円 繰延税金資産の純額 527,384千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 9.0% 法人住民税均等割 3.9% 評価性引当額 △33.2% その他 △0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.9%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳 法定実効税率 △40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6% 法人住民税均等割 1.9% 評価性引当額 70.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.8%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	566円10銭	478円22銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	18円32銭	△72円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式が存在しないため、また当事業年度は1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	102,434	△406,624
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	102,434	△406,624
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,165,250	2,673,886
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,165,250	2,673,886
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動
該当事項はありません。
2. その他の役員の変動
該当事項はありません。